

川内村の現状と課題



震災前～
風光明媚なのだかな田園風景

**行政帰村後～庁舎屋上
には「負けないぞ！」**



福島県川内村

村長 遠藤雄幸

福島県と川内村の位置関係



○
双葉郡は8町
村で構成され
電原供給地帯

人口67,000人

福島第一原子力
発電所6号機

福島第二原子力
発電所4号機

広野火力発電所
6号機

水力発電所
2号機

川内村の位置



23.4.22設定当時



【富岡方面には】
インフラ中心地

- ① 仕事の場所 (500人)
- ② 食事や買い物
- ③ 高校 (双葉・富岡・双葉翔陽高校等)
- ④ 病院 (県立大野・双葉厚生・今村病院等)
- ⑤ 介護・福祉施設
- ⑥ レジャー
- ⑦ 警察署・裁判所

東日本大震災から避難まで (123年の歴史の中での初めての避難)

- ・3月11日 14:46 川内村は震度6弱を観測
- ・3月12日 5:44 10km圏内避難指示(第2発電所3km圏内)
- ・3月12日 富岡町住民が避難約8,000名が本村に避難

双葉警察署、広域消防本部ともに本村に移転

- ・3月12日 川内村・富岡町合同災害対策本部設置
- ・3月12日 15:36 福島第1原発1号機水素爆発
- ・3月12日 18:25 半径20km以内避難指示
- ・3月14日 11:01 福島第1原発3号機水素爆発
- ・3月15日 6:10 福島第一原発4号機水素爆発
- ・3月15日 11:00 村全域が屋内退避区域に設定
- ・3月15日 15:00 村民に自主避難指示
- ・3月16日 早朝 川内・富岡住民 集団避難(郡山市へ)
- ・3月17日 0:00 川内村・富岡町合同災害対策本部を郡山市「ビッグパレット

ふくしま」に設置 ➡ この時点で2～3年は帰還できないと思った。



郡山ビッグパレット避難後の
災害対策本部会議

「帰村宣言」

～戻れる人から戻る

心配な人はもう少し様子を見てから戻る～

- 単に自分の家、自分の故郷へ戻るだけなのに
なぜ、こんなに難しいのか？
- 制約や制限するものではない。
- 行政機能を戻し帰村環境を整える。
- 震災前に戻ることが、復興ではない。

帰村・復興に向けた基本的方針

キーワード：選択・判断・自立

× ①選択

- × 戻る、戻らないの選択を尊重する

× ②判断

- × リスクの選択は個々が判断する。
- × リスク回避で生じる新たな課題への対処

× ③自立

- × 補償や損害賠償をしっかりと求めながら、それに依存しない新たな生活設計の支援

1. 区域見直し

× ①現状

- × ○旧緊急時避難準備区域
- × ○旧警戒区域
 - ・避難指示解除準備区域
 - ・居住制限区域

× ②課題

- × ○同一自治体で差異が生じる
 - ・生活再建 補償損害賠償
- × ○コミュニティの分断
- × ○住民感情が複雑化

原発事故に伴う区域設定状況（平成24年12月10日現在）



【川内村の現在】
約4割が原発20km圏内

①避難指示解除準備区域
145世帯

②居住制限区域
15世帯

③特定避難勧奨地点
平成24年12月14日解除
1世帯

2. 除染の徹底

× ①現状（一次除染）

× ○宅地と宅地周辺

× ・村実施 1, 0 5 3 世帯 1 0 0 %

× ・国直轄 1 6 1 世帯 1 0 0 %

× ○農地

× ・反転耕、深耕、剥ぎ取り 9 7 %

× ○道路

× ・1 7 4 km（内4 1 kmが発注済み）

× ②課 題

- × ○二次除染と森林除染
- × ○仮置き場の設置と安全対策
- × ○中間貯蔵施設の早期設置
- × ○除染廃棄物の減容化
- × ○農業用水路、防火水槽、ため池の除染
- × ○生活環境（墓地など）
- × ○除染ガイドラインの見直しによる現況に
あつた除染
- × ○費用対効果は？
- × ○全てできるのか？
- ×

宅地周辺の除染状況 (1, 2 1 4 世帯 ➡ 年度内完了)



①高所作業車による枝打作業



②人力による落ち葉除去作業



③落ち葉等フレコンバック詰め込み作業



④表土剥ぎ取り作業

農地の除染（25年産米 → 作付方針）



①ゼオライト散布作業

除染区分け

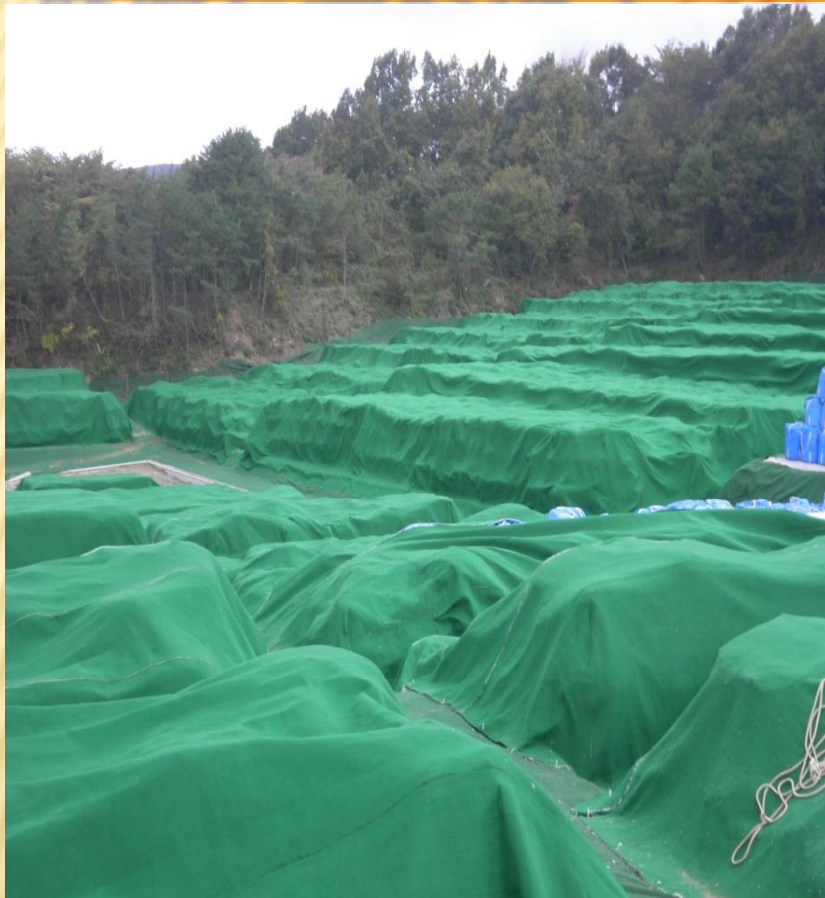
3,000ベクレル未満	深耕
5,000ベクレルまで	プラウ耕（反転）
5,000ベクレル以上	表土剥ぎ取り

除染計画 707 h a



②プラウ耕（反転）作業

仮置き場の様子(村内4か所設置)



②防護シートを被せ安全管理



①フレコンバック1袋ごと管理



③仮置き場の全景

鍋倉地区仮置場

× 3, 雇用の確保

× ①現状

- × ・ 3社の企業進出（110名）
- × ・ 野菜工場（25名）
- × ・ メガソーラー（6メガワット）
- × ・ 既存の会社、工場で雇用促進
- × ・ 除染復興事業、雇用対策事業

× ②課題

- × ・ 職種によるミスマッチ
- × ・ 給料体系
- × ・ 人員の確保が難しい

雇用の場の確保



誘致第1号 (株) 菊池製作所



誘致第2号 (株) 四季工房



誘致第3号 コドモエナジー(株) 2月14日協定締結式



新しい農業への挑戦 → 川内高原農産物栽培工場



完全密封の人工光型水耕栽培



× 4, 健康管理

× ①現状

- × ・ 診療所の充実（整形外科、眼科、心療内科）
- × ・ ホールボディカウンター無料検査
- × ・ 甲状腺検査（18歳以下2年に1回実施）
- × ・ 特養施設建設（H26年度後半完成予定）

②課題

- × ・ 入院、救急搬送対応
- × ・ 中核医療病院体制
- × ・ 放射線に関する正しい知識習得

× 5， 教育環境

× ①現状

- × ・ 保育園、小中学校 4 9 名（全体の 2 9 %）
- × ・ 興学塾、放課後子供教室再開
- × ・ 体験学習（避難している友達との交流）
- × ・ 複式学級の回避

②課題

- × ・ 少人数教育
- × ・ 団体種目のクラブ活動ができない
- × ・ 高校進学
- × ・ 都市部の教育環境との比較

× 6, 農林畜産業の再開

× ①現状

- × 旧準備区域は今年度から水稲作付
- × 旧警戒区域は実証田
- × 畜産農家が激減 約70戸→7戸
- × 森林整備下刈り・木質バイオ発電の検討

× ②課題

- × 担い手の確保
- × 風評被害
- × 就農意欲の減退
- × 木材への影響

× 7, インフラ整備

× ①現状

- × . 大手コンビニがオープン
- × . ビジネスホテルオープン
- × . 賃貸アパート（14戸）
- × . 仮設住宅、サポートセンターの整備

②課題

- . 買い物支援（特に生鮮食品、日用品）
- × . 道路整備
- × . 復興住宅、産業創造拠点整備
- × . 高校の設置
- × . 葬祭場の整備

帰村後のインフラ整備

利便性の向上！



10月29日 五社の杜サポートセンター開所



10月29日 アパート地鎮祭



11月27日 ビジネスホテルオープン



12月8日 コンビニオープン

人口の構成比率

区 分	人 口	年 少	人 口	生産年齢人口		老年人口	
		0～14歳	構成比	15～64歳	構成比	65歳以上	構成比
平成23 3月11日	3,028 人	265 人	8.7 %	1,732 人	57.3 %	1,031 人	34.0 %

避難状況（平成25年5月10日現在）

郡山市内	1,302人
いわき市内	356人
田村市内	130人
その他県内避難	229人
合計(県内)	2,017人

村内居住者（平成25年4月1日現在）

村内居住者	505人
週4日以上滞在者	794人
合 計	1,299人

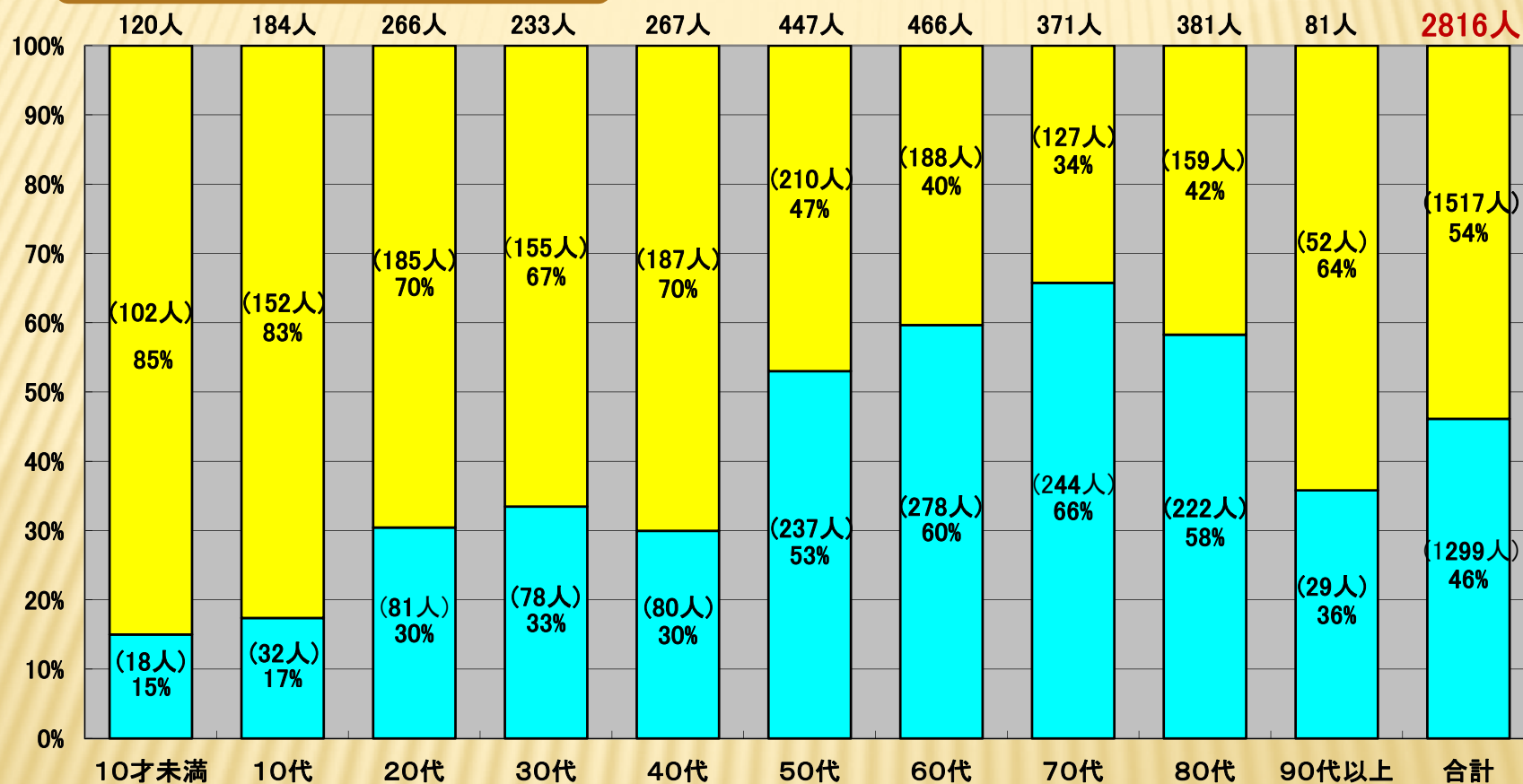
◎県外には、27都道府県に401人が避難生活
○25.1.25現在での完全帰村者422名

～少しずつ増加

現在の帰村者の状況 （平成25年4月1日現在 1,299人）

■ 帰村者(人/%)
 ■ 未帰村(人/%)

年代別帰村割合(全体)



①50歳未満の帰村率は、26.0%に対して、50歳以上の帰村率は57.8%である。

②課題としては



若年層の帰村を促すためには、どうすればよいか？

帰村しない方の理由 (平成24年2月調査)

1. 放射能被害が怖いから	: 201人 (19.35%)
2. 医療環境に不安があるから	: 161人 (15.50%)
3. 生活環境(商店や福祉など)に不安があるから	: 135人 (12.99%)
4. 家に戻っても仕事が無いから	: 125人 (12.03%)
5. 子供が、避難先で通学しているから	: 110人 (10.59%)
6. 農作物などが栽培できないから	: 85人 (8.18%)
7. 警戒区域となっていることから	: 64人 (6.16%)
8. 仕事が避難先で見つかったから	: 62人 (5.97%)
9. その他	: 96人 (9.24%)

計 1,039人

(同一人複数回答)

各大学との連携 ➡ 帰村する住民の支援

福島大学

- 平成24年4月から川内村へサテライト設置（活動拠点）
- 在住職員3名を配置（24. 8. 16～27. 8. 15の3年間）
- 放射線対策関連支援、地域復興支援

京都大学

- 平成24年4月から2年間の調査事業（10年間支援）
- 里山生態系での動態調査（樹木や果樹、野菜の放射線調査）
- 放射線被ばく調査（内部被ばく調査、外部被ばく調査）

長崎大学

- 平成25年4月から川内村へサテライト設置
- 職員1名を配置、現在 健康管理アドバイザー
- 健康相談活動、土壌等放射性物質の測定、

復興モデルケースとしての連携による
帰還住民への支援
⇒活力ある個性豊かな地域社会の
形成と発展に寄与する目的



福島大学 村民との交流のつどい 24. 6. 16

第四次川内村総合計画の方向性

基本コンセプト 災害復興から地域創造へ

～共に創ろう“強くやさしい新生かわうち”の未来～



(災害に強く人(村民)に優しい)

①暮らしを守り・高める村

【土地利用、住宅・生活環境、
消防・救急、防災、交通安全、
防災】

②村民一人ひとりが輝く村

【保健福祉・地域医療、健康づ
くり、生涯学習、文化、
学校教育】

③魅力と賑わいの生れる村

【農林水産業、工業、企業誘
致、商業、観光交流、
生活サービス業】

村の将来人口シナリオ

④村民と共に歩む村

【参加型社会、行財政、広域連携】

5本
の柱

土地利用の方針

⑤新たな創造に取り組む村

【仮のまち、再生可能エネルギー、
放射能対策
帰村促進への対応】

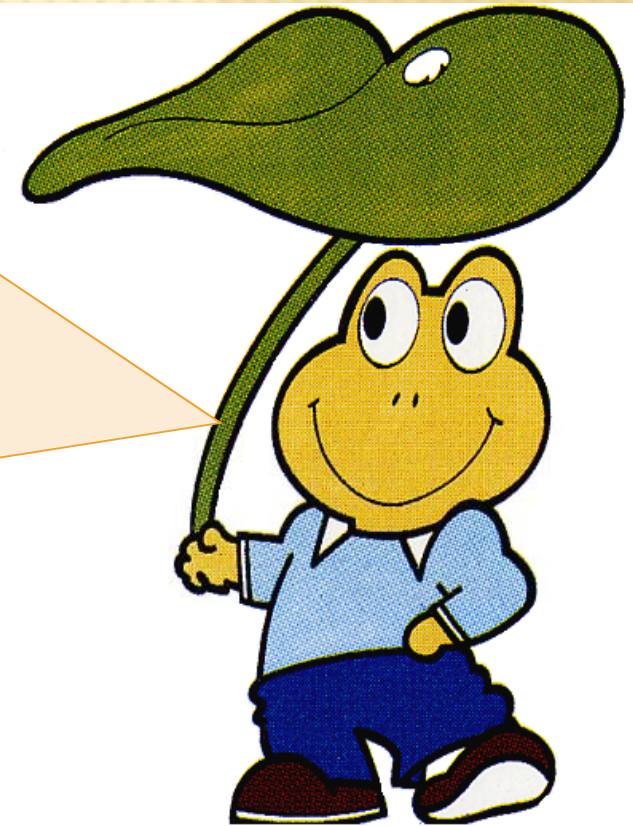
平成25～29年度までの5年間

まとめ

- ① 村に住み続ける誇りや意義をどう取り戻していくか。
- ② 補償させることは重要だが、それ以上に生きる意欲や目標を見失わないこと。
- ③ 短期的・集中的に投資。
- ④ 「戻る」「戻らない」の対立構図を生み出さない
- ⑤ 戻るための新たな制度設計の必要性
避難者のモラルだけでは解決できない

川内村はこれまで多くの皆様にご支援をいただきました。感謝の気持ちを忘れることなく、復興と新しい村づくりに邁進していくことが、皆様に対するご恩返しではないかと思っております。

引き続き、皆さま方のご支援とご協力をお願いいたします。
ご静聴ありがとうございました。



自然の村長 モリタロウ くん